

第1回 愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査報告(2003年4-6月期)

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合先:愛媛県中小企業家同友会 tel.089-968-8802

愛媛大学松本研究室 tel.089-956-9237

文章:松本 朗(愛媛大学)

統計:佐藤智秋(愛媛大学)

目 次

景況調査をはじめめるにあたり	1
調査要領	2
本調査の特徴	2
概況	2
業況	2
経営上の問題点、経営上の力点	3
特別調査(経営指針書作成状況、計数管理実施状況)	4
景況調査結果(統計資料)	5
調査票	11

【景況調査をはじめめるにあたり】

現在、日本経済は歴史的とも言える大きな曲がり角に立っている。長引くデフレ経済や度重なる金融危機、不良債権問題、高止まりしたままの失業率、そして中国、東アジア諸国の経済的台頭。これらに象徴される経済的危機を脱する出口は未だ見えていない。さらに構造的に深刻な問題が、急速に進行している少子高齢化の問題である。この状態で近未来を見据えてみれば、労働力人口の減少が日本経済を確実に衰退させていくことになる。それにもかかわらず、若年層の失業問題は今や社会問題化するほどに深刻である。

地域経済はこれらの状況が真っ先に現れ、その影響から経済を立て直すことが重要な政策課題になっている。このような中で、愛媛大学法文学部総合政策学科のスタッフで構成する研究会(総合地域政策研究会)と愛媛県中小企業家同友会とは、相互に協力し、景況調査を実施することになった。本報告は、初めての調査結果である。

本調査の目的・意義は多岐にわたるが、ここではそのうちのいくつかを挙げてみよう。第一に、地域経済の動向を中小企業レベルで把握し、政策提言に反映させることである。第二に、その調査結果を地域企業にフィードバックし、地域の中小企業の経営政策形成における一助を担うことにある。第三の目的は、愛媛大学における地域経済研究の基礎資料作りにある。この点で、本調査は地域経済研究の基礎的研究の一部をなすことになる。第四に、この調査、データ集計、分析の過程で学生の積極的な参加を促し、教育に活用することである。

このように本調査の意義の一つは、教育・研究の両面における地域連携の枠組み拡大にある。今後、本調査を継続することによって地域経済再生の道を切りひらく一翼を担うことをめざしたい。

【調査要領】

(1) 調査時	2003年6月5日～6月30日
(2) 対象企業	愛媛県中小企業家同友会会員企業
(3) 調査の方法	総会時および郵送の方法による自計記入を求めた
(4) 回答企業数	260社より203社の回答を得た(回答率78%) (建設35社、製造40社、流通・商業39社、サービス89社)

【本調査の特徴】

愛媛県内の中小企業を中心に行った景況調査であり、小規模な業種を把握できている(50人以下、90%、20人以下、64%)点が第一の特徴と言える。例えば、代表的な景況調査である日銀短観では、20人以下の企業は対象外になっている。第二の特徴として業種のうち流通・商業、サービス業のウエイトが高いことが挙げられよう。

【概況】

調査期間の概況としてまず対外面から見てみると、アメリカの株価が一進一退ながらも一定の水準で持ちこたえており、SARS禍も山を越えるなど明るさも見えてきた。その一方で、今後の状況を見ると、イラク戦争後の処理の問題やアメリカの財政赤字の拡大など、なお、不安定要因が完全に払拭されているわけではない。こうした中、アメリカの長期金利が急上昇したことには今後注意することが必要であろう。もう一つの注目点としては、人民元切り上げが現実味を帯びてきていることである。切り上げの度合いやタイミングによっては県内企業の動向に影響を与えることになる。

国内に目を転じると、金融機関の三月期決算の公表や「りそな問題」(公的資金注入)の発生によって株価が下落し、暗い陰をおとした。しかし、その後株価は立ち直りを見せ、金融危機への不安が薄れたことがやや明るい材料になっている。

こうした動向は県内の経済動向にも現れている。日銀松山支店発表の愛媛県内の金融経済概況によれば、県内企業の「活動は外需に支えられて概ね横ばい」で「中国向け輸出等に支えられ、...SARS禍懸念は薄らぎつつある」という。

【業況】

本調査では、〔売上高(変化方向)〕、〔採算・経常利益(変化方向)〕、〔採算・経常利益の水準〕、〔業況判断(変化方向)〕という指標で業況を調査した。

〔売上高〕

全業種において昨年同期比よりも好転している。しかし、建設業においては前期(1月～3月期)に比較した場合、および見通しの両面において悪化を示している。一方、サービス業がほぼ横ばいであるが、製造業、流通・商業は堅調に推移していると言える。

規模別では、より規模の大きな企業ほど好転していることが見て取れる。

〔採算(経常利益)〕

全業種で見ると、昨年同期比よりも若干悪化している。建設業、製造業では変化がなかった。しかし、建設業では、前期(1月～3月期)に比較と見通しの両面において悪化を示している。サービス業は昨年同期比よりも悪化しているが、前期比および見通しの両面でやや好転している。

SARS問題の影響が考えられる。

規模別では、この設問でもより規模の大きな企業ほど好転していることが見て取れる。その一方で、20人以下規模で前年同期比および見通しの両面で悪化していることが気になる。

〔採算(経常利益)の水準〕

前設問では経常利益の比較を行ったが、本設問では利益水準をみることを主目的においた。「黒字」および「やや黒字」の合計が「赤字」および「やや赤字」の合計を大きく上回ったことが特徴として挙げられる。

〔DOR(中小企業家同友会全国協議会調査)との比較〕

これまで見てきたデータを同種の調査を行っているDOR(中同協調査)とすると、その違いがはっきりする。今回の調査では、対象企業の経営状況の底堅さが際立った。また、今後の見通しに置いても比較的楽観的な結果を示した。なぜ、このような結果が現れたかについては今後検討を重ねる必要がある。

〔業況判断〕

対象企業が、自らの業態の状況についてどのように業況を判断するかを質問したものがこの設問である。これまで個別企業の現況に比べると業態の状況判断は、全国レベルの同種調査とほぼ同じ傾向を示している。こうしたことから、対象企業経営者が、次のように考えている姿が見えてくる。

「対象企業の取り巻く業態の状況は決して良いものではないが、その中で、自社は何とか踏みとどまるか、あるいは健闘している」。

〔経営上の問題点、経営上の力点〕

この設問では、いくつかの項目から3点を回答として選択してもらう形で調査を行った。この調査では、ほぼ全国調査と同じ傾向が抽出された。この点と上記調査設問との結果のズレ(本設問の回答に対して、上記設問の回答が相対的に楽観的である点)については今後詳しい検討が必要になる。

〔経営上の問題点〕

この設問では、全国調査と同じ傾向が調査対象企業に見られた。すなわち、「価格競争の激化」「民間需要の停滞」「販売先からの値下げ要請」が上位を占め、物価の持続的低落(いわゆる「デフレ」経済)が経営に大きな影響を与えることが伺える。また、「官公需要の減少」が高い回答で示されていることは、建設業の業況判断の悪さと関連すると考えられる。

〔経営上の力点〕

上で示されたような「デフレ」経済下の問題点を何とか克服しようとする経営者の姿が、この設問から伺うことができる。例えば、「新規受注の確保」「付加価値の増大」が上位の回答になっていることがこのことを示していると言えよう。その一方で、「社員教育」「新規事業の展開」「人材確保」などのようにある程度時間のかかる、中長期的展望にたった経営政策にも力を注いでいる点は、注目に値しよう。

〔自由既述欄より〕

別紙資料を参照されたい。

【特別調査】

本調査では毎回特定のテーマを決め、特別調査を行う。今回は、中小企業家同友会が推進している「経営指針の作成運動」に関連して、経営指針の作成状況や経営状況を計数管理できているか否かについて質問を行った。

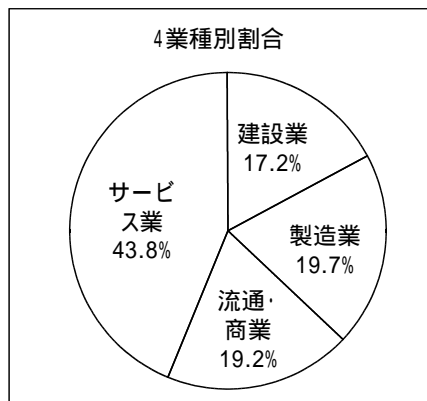
資料では、これら設問と、経営状況および経営見通しとのクロス集計を示している。クロス集計の結果、経営状況の良し悪しおよび「経営の見通し」と、「経営指針」の作成状況との間に顕著な相関関係が見られることが判明した。こうした結果を見る限り、中小企業を育成していくポイントの一つとして、「経営指針」の作成と「経営状況」の計数管理の徹底にあることが結論できる。

第1回調査結果(2003年4-6月期)

回答企業の基本情報

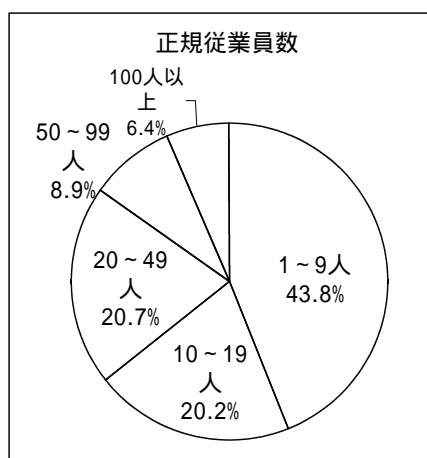
業種(4業種分類)

	社	%
建設業	35	17.2
製造業	40	19.7
流通・商業	39	19.2
サービス業	89	43.8
不明	0	0.0
合計	203	100.0



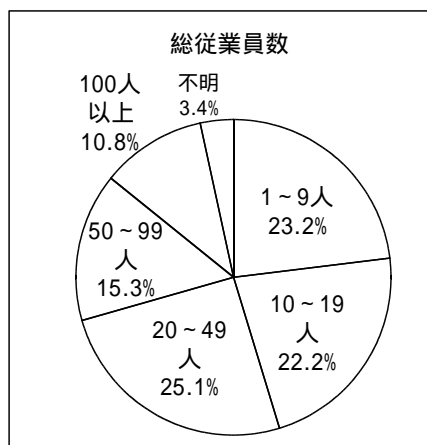
常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1~9人	89	43.8
10~19人	41	20.2
20~49人	42	20.7
50~99人	18	8.9
100人以上	13	6.4
不明	0	0.0
合計	203	100.0



臨時・パート・アルバイト数を含む総従業員数

	社	%
1~9人	47	23.2
10~19人	45	22.2
20~49人	51	25.1
50~99人	31	15.3
100人以上	22	10.8
不明	7	3.4
合計	203	100.0



常勤役員を含む正規従業員数 × 業種

	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	合計
全体	89	41	42	18	13	203
建設業	15	10	8	2	-	35
製造業	12	5	12	4	7	40
流通・商業	10	14	7	6	2	39
サービス業	52	12	15	6	4	89

(社)

業種別DI

売上高 (%)	2003年1月～3月と比べて (前期比)				2002年4月～6月と比べて (前年同期比)				2003年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
全業種	32.3	40.3	27.4	4.9	33.2	42.2	24.6	8.6	27.6	49.7	22.6	5.0
建設業	28.6	34.3	37.1	-8.5	37.1	40.0	22.9	14.2	25.7	37.1	37.1	-11.4
製造業	40.0	40.0	20.0	20.0	42.5	32.5	25.0	17.5	32.5	45.0	22.5	10.0
流通・商業	37.8	43.2	18.9	18.9	27.8	55.6	16.7	11.1	22.2	69.4	8.3	13.9
サービス業	28.4	40.9	30.7	-2.3	29.9	41.4	28.7	1.2	28.7	49.4	21.8	6.9

採算(経常利益) (%)	2003年1月～3月と比べて (前期比)				2002年4月～6月と比べて (前年同期比)				2003年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
全業種	29.9	43.3	26.7	3.2	26.3	46.8	26.9	-0.6	26.3	49.5	24.2	2.1
建設業	21.9	43.8	34.4	-12.5	28.1	43.8	28.1	0.0	21.9	37.5	40.6	-18.7
製造業	31.6	44.7	23.7	7.9	28.9	42.1	28.9	0.0	28.9	50.0	21.1	7.8
流通・商業	34.3	45.7	20.0	14.3	23.5	58.8	17.6	5.9	20.6	61.8	17.6	3.0
サービス業	30.9	42.0	27.2	3.7	25.9	45.7	28.4	-2.5	29.6	49.4	21.0	8.6

採算(経常利益) の水準(%)	2003年4月～6月 (今期)						2003年7月～9月の見通し (次期見通し)					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
全業種	16.3	40.9	22.7	16.3	3.9	37.0	12.5	35.5	32.5	16.0	3.5	28.5
建設業	8.6	28.6	37.1	20.0	5.7	11.5	5.9	29.4	35.3	17.6	11.8	5.9
製造業	17.5	42.5	15.0	25.0	0.0	35.0	20.5	35.9	35.9	7.7	0.0	48.7
流通・商業	21.1	44.7	21.1	7.9	5.3	52.6	18.9	32.4	32.4	10.8	5.4	35.1
サービス業	16.9	42.7	21.3	14.6	4.5	40.5	9.0	39.3	30.3	20.2	1.1	27.0

業況判断 (%)	2003年1月～3月と比べて (前期比)				2002年4月～6月と比べて (前年同期比)				2003年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全業種	19.2	50.7	30.0	-10.8	19.5	48.5	32.0	-12.5	21.8	50.0	28.2	-6.4
建設業	11.4	48.6	40.0	-28.6	17.1	40.0	42.9	-25.8	22.9	37.1	40.0	-17.1
製造業	22.5	47.5	30.0	-7.5	27.5	45.0	27.5	0.0	27.5	50.0	22.5	5.0
流通・商業	21.1	52.6	26.3	-5.2	16.7	55.6	27.8	-11.1	15.8	57.9	26.3	-10.5
サービス業	20.2	52.8	27.0	-6.8	18.2	51.1	30.7	-12.5	21.6	52.3	26.1	-4.5

* 「売上高」、「採算(経常利益)」、「業況判断」は変化方向についての設問、「採算(経常利益)の水準」は水準についての設問。

* 「2003年7月～9月の見通し」は、昨年2002年7月～9月と比べた見通し。

* 「売上高」と「採算(経常利益)」のDI値の求め方 DI値 = 「増加」と答えた企業の割合% - 「減少」と答えた企業の割合%

* 「採算(経常利益)の水準」のDI値の求め方 DI値 = 「黒字」「やや黒字」と答えた企業の割合% - 「やや赤字」「赤字」と答えた企業の割合%

* 「業況判断」のDI値の求め方 DI値 = 「好転」と答えた企業の割合% - 「悪化」と答えた企業の割合%

規模別DI

売上高 (%)	2003年1月～3月と比べて (前期比)				2002年4月～6月と比べて (前年同期比)				2003年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
全体	32.3	40.3	27.4	4.9	33.2	42.2	24.6	8.6	27.6	49.7	22.6	5.0
1～9人	29.9	43.7	26.4	3.5	32.9	37.6	29.4	3.5	27.9	46.5	25.6	2.3
10～19人	31.7	34.1	34.1	-2.4	22.0	53.7	24.4	-2.4	25.0	52.5	22.5	2.5
20～49人	31.0	38.1	31.0	0.0	38.1	40.5	21.4	16.7	26.2	50.0	23.8	2.4
50～99人	33.3	50.0	16.7	16.6	27.8	55.6	16.7	11.1	22.2	55.6	22.2	0.0
100人～	53.8	30.8	15.4	38.4	61.5	23.1	15.4	46.1	46.2	53.8	0.0	46.2

採算(経常利益) (%)	2003年1月～3月と比べて (前期比)				2002年4月～6月と比べて (前年同期比)				2003年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
全体	29.9	43.3	26.7	3.2	26.3	46.8	26.9	-0.6	26.3	49.5	24.2	2.1
1～9人	25.3	45.6	29.1	-3.8	26.9	37.2	35.9	-9.0	23.8	50.0	26.3	-2.5
10～19人	27.0	45.9	27.0	0.0	18.9	54.1	27.0	-8.1	28.6	37.1	34.3	-5.7
20～49人	26.8	41.5	31.7	-4.9	26.8	51.2	22.0	4.8	24.4	53.7	22.0	2.4
50～99人	41.2	41.2	17.6	23.6	23.5	64.7	11.8	11.7	23.5	58.8	17.6	5.9
100人～	61.5	30.8	7.7	53.8	46.2	46.2	7.7	38.5	46.2	53.8	0.0	46.2

採算(経常利益) の水準(%)	2003年4月～6月 (今期)						2003年7月～9月の見通し (次期見通し)					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
全体	16.3	40.9	22.7	16.3	3.9	37.0	12.5	35.5	32.5	16.0	3.5	28.5
1～9人	6.7	41.6	28.1	19.1	4.5	24.7	5.9	29.4	35.3	17.6	11.8	5.9
10～19人	19.5	46.3	12.2	17.1	4.9	43.8	20.5	35.9	35.9	7.7	0.0	48.7
20～49人	23.8	31.0	23.8	19.0	2.4	33.4	18.9	32.4	32.4	10.8	5.4	35.1
50～99人	27.8	44.4	16.7	5.6	5.6	61.0	9.0	39.3	30.3	20.2	1.1	27.0
100人～	30.8	46.2	23.1	0.0	0.0	77.0	38.5	38.5	23.1	0.0	0.0	77.0

業況判断(%)	2003年1月～3月と比べて (前期比)				2002年4月～6月と比べて (前年同期比)				2003年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全体	19.2	50.7	30.0	-10.8	19.5	48.5	32.0	-12.5	21.8	50.0	28.2	-6.4
1～9人	19.1	47.2	33.7	-14.6	24.1	35.6	40.2	-16.1	25.0	45.5	29.5	-4.5
10～19人	7.3	58.5	34.1	-26.8	5.0	65.0	30.0	-25.0	14.6	51.2	34.1	-19.5
20～49人	19.0	52.4	28.6	-9.6	26.2	50.0	23.8	2.4	19.0	59.5	21.4	-2.4
50～99人	27.8	50.0	22.2	5.6	11.1	66.7	22.2	-11.1	22.2	38.9	38.9	-16.7
100人～	46.2	46.2	7.7	38.5	23.1	53.8	23.1	0.0	30.8	61.5	7.7	23.1

地域別DI

	売上高(%)			採算(経常利益)(%)			採算(経常利益)の水準(%)	業況判断(%)		
全国	-13.3	-16.1	-13.0	-14.6	-14.0	-12.2	12.2	-15.6	-18.1	-19.4
北海道・東北	-2.5	-23.8	-22.7	-10.0	-23.1	-18.9	6.5	-13.6	-29.9	-22.8
関東	-11.8	-10.1	-13.2	-12.4	-7.6	-13.6	12.4	-10.4	-12.1	-24.3
北陸・中部	-3.4	-7.9	-7.6	-6.2	-7.8	-9.7	23.0	-8.1	-8.7	-12.9
近畿	-19.3	-22.7	-12.1	-24.1	-21.5	-15.2	5.9	-22.0	-22.4	-21.5
中国・四国	-16.8	-13.6	-5.7	-16.7	-7.4	-1.8	9.6	-18.3	-18.2	-14.9
九州・沖縄	-30.0	-18.0	-16.0	-17.1	-14.5	-9.6	17.7	-23.3	-17.1	-17.1

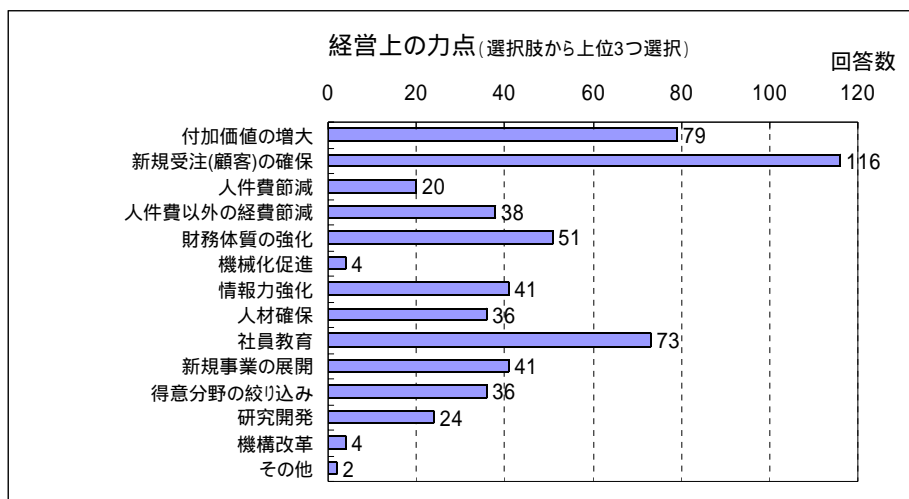
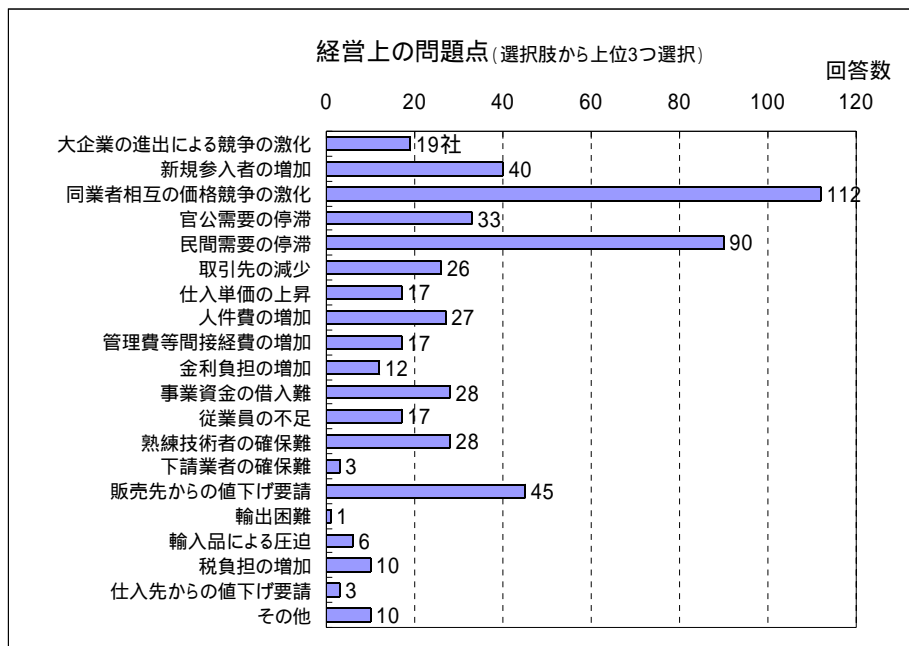
* 地域別DIは、中小企業家同友会全国協議会の協力によりDOR(同友会景況調査)の最新データを利用した。

* :2003年1月～3月と比べて(前期比)

* :2002年4月～6月と比べて(前年同期比)

* :2003年7月～9月の見通し(次期見通し)

* :2003年4月～6月(今期)



その他の経営上の努力 (自由記述回答)

我社の業界では、昨年施行の建設リサイクル法の適用をうけ、環境問題の地域トップリーダーとしての自覚のもと、如何にリサイクル率を上げるかを目標としています。達成の為に、今の売上高利益では設備投資が過剰になるおそれがあり、このバランスが非常に困難です。幸い、同業者の数が数年前と比較してかなり減少している為、業況としては売上高の増加は見込めますので、いかに経常利益を上げるかを目指します。(建設業)

仕入:より安いもので安い材の確保。売り:何でも、いつでも、どれだけでも、受注出来るシステムを拡大して行き、出来る限り加工をして納める(付加価値を増やす)。(流通・商業)

8年程前、これからの世の中本物でないと勝てないと感じ、技術力の向上、温存、継承をして、機動力のある技能集団の形をとり、お客さんに対応してきた。これからは、これらのことに、さらに力を向けていくつもりです。(製造業)

自主的、自律(立)的な社員育成を目指して、目標設定を明確にした勉強会(全社員参加)を継続的に実行している。生き残り、勝ち残り社会に有用な企業の存続・発展は一人一人の人間性の立場にかかっていることを確信します。(サービス)

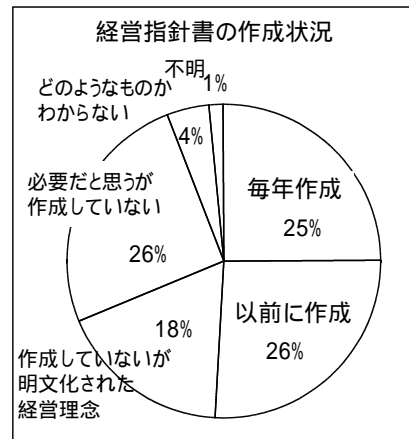
トップダウンとボトムアップをできるだけバランス良くとり入れています。収入の範囲で支出することを公私共に言っています。4年後から大不況がおとずれるので、油断するなと言っています。(製造業)

特別調査

経営指針書の作成状況

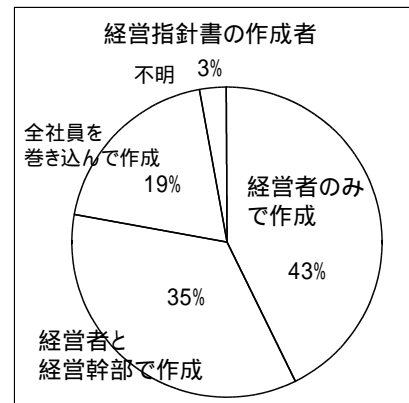
	件数(SA)
1 毎年作成する経営指針書がある。	51
2 毎年更新してはいないが、以前に作成した経営指針書がある。	52
3 経営指針書としては作成していないが、明文化された経営理念を掲げている。	36
4 経営指針書は必要だと思うが、作成していない。	52
5 経営指針書とはどのようなものかわからない。	9
6 不明(無回答)	3
計	203

* SAはsimple answer(単数回答)の略で選択肢から1つのみ選択。



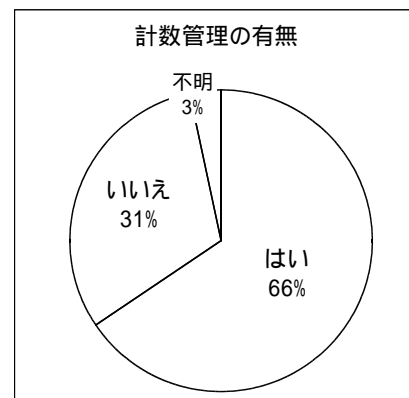
経営指針書の作成者

	件数(SA)
1 経営者のみで作成している。	44
2 経営者と経営幹部で作成している。	36
3 全社員を巻き込んで作成している。	20
4 不明(無回答)	3
計	103



計数管理の有無

	件数(SA)
1 はい	133
2 いいえ	63
3 不明(無回答)	7
計	203



中小企業家同友会以外の加盟状況

	件数(MA)
1 商工会議所	145
2 商工会	27
3 経済同友会	28
4 経営者協会	7
5 法人会	99
6 青年会議所	22
7 その他	24
8 不明(無回答)	23
計	203

* MAはmultiple answer(複数回答)の略で選択肢から複数選択可。

経営指針書作成状況別DI

売上高 (%)	2003年1月～3月と比べて				2002年4月～6月と比べて				2003年7月～9月の見通し			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
経営指針書を毎年作成 以前に作成した 経営理念あり	42.0	38.0	20.0	22.0	48.0	36.0	16.0	32.0	38.8	49.0	12.2	26.6
作成していない どういものかわからない	13.3	51.7	35.0	-21.7	11.9	52.5	35.6	-23.7	11.7	56.7	31.7	-20.0

採算(経常利益) (%)	2003年1月～3月と比べて				2002年4月～6月と比べて				2003年7月～9月の見通し			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
経営指針書を毎年作成 以前に作成した 経営理念あり	41.7	39.6	18.8	22.9	41.7	50.0	8.3	33.4	34.0	55.3	10.6	23.4
作成していない どういものかわからない	10.7	53.6	35.7	-25.0	9.1	47.3	43.6	-34.5	14.0	50.9	35.1	-21.1

採算(経常利益) の水準 (%)	2003年4月～6月						2003年7月～9月の見通し					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
経営指針書を毎年作成 以前に作成した 経営理念あり	39.2	39.2	13.7	5.9	2.0	70.5	25.5	39.2	27.5	7.8	0.0	56.9
作成していない どういものかわからない	3.3	34.4	27.9	27.9	6.6	3.2	1.6	31.1	31.1	26.2	9.8	-3.3

業況判断 (%)	2003年1月～3月と比べて				2002年4月～6月と比べて				2003年7月～9月の見通し			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
経営指針書を毎年作成 以前に作成した 経営理念あり	31.4	47.1	21.6	9.8	26.0	52.0	22.0	4.0	29.4	56.9	13.7	15.7
作成していない どういものかわからない	9.8	52.5	37.7	-27.9	8.3	46.7	45.0	-36.7	11.5	50.8	37.7	-26.2

* 表側の「経営指針書を毎年作成」には設問7で1を選択した企業を、「以前に作成した・経営理念あり」には設問7で2と3を選択した企業を、「作成していない・どういものかわからない」には設問7で4と5を選択した企業を入れ、「売上高」「採算(経常利益)」「採算(経常利益)の水準」「業況判断」とクロス集計しDI値を求めた。

計数管理有無別DI

売上高 (%)	2003年1月～3月と比べて				2002年4月～6月と比べて				2003年7月～9月の見通し			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
計数管理している	37.9	40.2	22.0	15.9	38.5	40.0	21.5	17.0	31.5	50.8	17.7	13.8
計数管理していない	19.4	41.9	38.7	-19.3	21.0	46.8	32.3	-11.3	19.4	48.4	32.3	-12.9

採算(経常利益) (%)	2003年1月～3月と比べて				2002年4月～6月と比べて				2003年7月～9月の見通し			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
計数管理している	35.8	43.1	21.1	14.7	29.5	49.2	21.3	8.2	28.9	52.1	19.0	9.9
計数管理していない	15.8	45.6	38.6	-22.8	17.5	43.9	38.6	-21.1	20.7	44.8	34.5	-13.8

採算(経常利益) の水準 (%)	2003年4月～6月						2003年7月～9月の見通し					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
計数管理している	21.1	42.1	21.1	12.8	3.0	47.4	15.9	36.4	34.1	10.6	3.0	38.7
計数管理していない	6.3	39.7	25.4	22.2	6.3	17.5	6.6	32.8	27.9	27.9	4.9	6.6

業況判断 (%)	2003年1月～3月と比べて				2002年4月～6月と比べて				2003年7月～9月の見通し			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
計数管理している	21.1	54.1	24.8	-3.7	19.2	53.1	27.7	-8.5	23.5	55.3	21.2	2.3
計数管理していない	15.9	41.3	42.9	-27.0	17.5	41.3	41.3	-23.8	19.0	38.1	42.9	-23.9